

介護予防福祉用具貸与

【指定介護予防サービス事業者】

サービスの種類	介護予防福祉用具貸与（介護保険法第8条の二第12項）	
指定単位	種類別に事業所ごと	
指定申請書記載事項	申請書等様式参照	
介護保険法	申請者	法人であること
	設備人員基準	別表設備人員基準参照
	運営基準	別表運営基準参照
	経過措置	なし
法人所轄庁との連携	事業実施に係る登記（変更登記を含む。）がなされているか又はなされることが確実であること	
その他	民間事業者向けに「民間事業者による介護予防福祉用具貸与サービス及び介護予防福祉用具販売サービスのガイドラインについて」が示されている。（平成6年10月21日老振第80号） 介護予防福祉用具の種目については平成12年1月31日老企第34号解釈通知が示されている。	

・ **介護予防福祉用具貸与**

居宅要支援者について福祉用具のうちその介護予防に資するものとして厚生労働大臣が定めるものの政令で定めるところにより行われる貸与（介護保険法第8条の二第12項）

1 「厚生労働大臣が定めるもの」（平成11年3月31日厚生省告示第93号）

車いす、車いす付属品、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ予防用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助つえ、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト（つり具の部分を除く）

◎介護予防福祉用具貸与事業所の指定基準

介護予防福祉用具貸与事業所の指定を受けるためには、次の「Ⅰ 人員に関する基準」、「Ⅱ 設備に関する基準」及び「Ⅲ 運営に関する基準」をすべて満たす必要があります。

	内 容
Ⅰ 人員に関する基準	<p>1 福祉用具専門相談員</p> <p>(1)保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、義肢装具士、訪問介護員養成研修（介護職員基礎研修課程、1級課程、2級課程）修了者、都道府県知事が指定する一定の基準の講習（福祉用具専門相談員指定講習）の課程を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者、福祉用具専門相談員指定講習に相当する講習の課程を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者</p> <p>(2)常勤換算で2人以上配置すること</p> <p>*指定介護予防福祉用具貸与事業者が指定福祉用具貸与、指定特定福祉用具販売、指定特定介護予防福祉用具販売に係る事業者の指定を併せて受け、これらが同一の事業所において一体的に運営される場合については、その一体的に運営される各事業において人員基準を満たしていることをもって、指定介護予防福祉用具貸与事業者の人員基準を満たすものとみなすことができます。</p> <p>2 管理者 専従・常勤の管理者を1人置くこと</p> <p>*他の業務との兼務可</p> <p>*併設する事業所・施設等がある場合には、これらに従事する者との兼務可</p> <p>※具体的には、26-3ページ以降をご覧ください。</p>
Ⅱ 設備に関する基準	<p>1 保管施設</p> <p>(1)清潔であること</p> <p>(2)消毒・補修済みの用具と未了のものが区分可能であること</p> <p>2 消毒設備器材 取り扱う用具の種類及び材質等からみて適切な消毒効果を有すること</p> <p>*消毒業務を他の事業者へ委託する場合は不要</p> <p>3 事業を行うために必要な広さの区画を有すること</p> <p>4 必要なその他の設備及び備品等を備えること</p> <p>※具体的には、26-4ページ以降をご覧ください。</p>
Ⅲ 運営に関する基準	<p>※26-4ページ以降をご覧ください。</p>

◎介護予防福祉用具貸与事業所に関する指定基準について（法第 115 条の四）

【凡 例】

「法」＝介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）

「規則」＝介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号）

「平 18 厚令 35」＝指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生省令第 35 号）

「平 11 老企 25」＝指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について（平成 11 年老企第 25 号：保健福祉局企画課長通知）

「平 12 老計 8」＝指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて（平成 12 年老計第 8 号：保健福祉局老人福祉計画課長通知）

※「平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 8 条）」は、「平 18 厚令 35 第 276 条により準用する第 8 条」という意味です。

I 人員に関する基準

（1）福祉用具専門相談員に関する事項

福祉用具専門相談員の範囲については介護保険法施行令第 3 条の 2 第 1 項において定めている。具体的には次のとおり。

- ① 保健師
- ② 看護師
- ③ 准看護師
- ④ 理学療養士
- ⑤ 作業療法士
- ⑥ 社会福祉士
- ⑦ 介護福祉士
- ⑧ 義肢装具士
- ⑨ 訪問介護員養成研修（介護職員基礎研修課程、1 級課程、2 級課程）修了者
- ⑩ 都道府県知事が指定する一定の基準の講習（福祉用具専門相談員指定講習）の課程を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者
- ⑪ 福祉用具専門相談員指定講習に相当する講習の課程を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者（介護保険法施行令等の一部を改正する政令（平成 18 年政令第 154 号）附則第 18 条第 2 項）

（2）管理者（平 18 厚令 35 第 267 条）

指定介護予防福祉用具貸与事業所の管理者は常勤であり、かつ、原則として専ら当該事業所の管理業務に従事するものとする。ただし、以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができるものとする。なお、管理者は、従業者等である必要はないものである。

- ① 当該介護予防福祉用具貸与事業所の従業者等としての職務に従事する場合
- ② 同一敷地内にある又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内に他の事業所、施設等がある場合に、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合（この場合の他の事業所、施設

等の事業の内容は問わないが、例えば、管理すべき事業所数が過剰であると個別に判断される場合や、併設される入所施設において入所者に対しサービス提供を行う看護・介護職員と兼務する場合などは、管理業務に支障があると考えられる。ただし、施設における勤務時間が極めて限られている職員である場合等、個別に判断の上、例外的に認める場合があっても差し支えない。）

II 設備に関する基準

- (1) 平 18 厚令 35 第 268 条第 1 項に規定する必要な広さの区画については、利用申込の受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保するものとする。
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与に必要な設備及び備品等を確保するものとする。ただし、他の事業所又は施設等と同一敷地内にある場合であって、指定介護予防福祉用具貸与の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支障がない場合は、当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用することができるものとする。
- (3) 平 18 厚令 35 第 268 条第 2 項第 1 号ロは、既に消毒又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具の区分について、保管室を別にするほか、つい立ての設置等両者を保管する区域を明確に区分するための措置が講じられていることをいうものである。
- (4) 平 18 厚令 35 第 268 条第 2 項第 2 号に定める福祉用具の消毒のために必要な器材とは、平 18 厚令 35 第 273 条第 2 項の規定による消毒の方法により消毒を行うために必要な器材をいう。

III 運営に関する基準

1 内容及び手続の説明及び同意

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、福祉用具専門相談員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 8 条））
- (2) 文書は、わかりやすいものとしなければならない。（平 11 老企 25 第 3 の一の 3 の(1)を準用）

2 提供拒否の禁止

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、正当な理由なく指定介護予防福祉用具貸与の提供を拒んではならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 9 条））

特に要支援度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否してはならない。（平 11 老企

25 第 3 の一の 3 の(2)を準用)

3 サービス提供困難時の対応

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の通常の事業の実施地域、取り扱う福祉用具の種目等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防福祉用具貸与を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定介護予防福祉用具貸与事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 10 条))

4 受給資格等の確認

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定等の有無及び要支援認定の有効期間を確かめなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 11 条第 1 項))
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防福祉用具貸与を提供するよう努めなければならない。(法第 73 条第 2 項、平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 11 条第 2 項))

5 要支援認定等の申請に係る援助

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定等の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申請者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 12 条第 1 項))
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定等の有効期間が終了する 30 日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 12 条第 2 項))

6 心身の状況等の把握

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等

の把握に努めなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 13 条))

7 介護予防支援事業者等との連携

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 14 条第 1 項))
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な相談又は助言を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 14 条第 2 項))

8 介護予防サービス費の支給を受けるための援助

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供の開始に際し、利用申込者が規則第 83 条の九各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 15 条))

9 介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防福祉用具貸与を提供しなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 16 条))

10 介護予防サービス計画等の変更の援助

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 17 条))

11 身分を証する書類の携行

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 18 条))
- (2) 証書等には当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の名称、当該専門相談員等の氏名を

記載しなければならない。(平11老企25第3の一の3の(8)を準用)

12 サービスの提供の記録

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与を提供した際には、当該指定介護予防福祉用具貸与の提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名、当該指定介護予防福祉用具貸与について法第53条第四項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。(平18厚令35第276条準用(第19条第1項))
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。(平18厚令35第276条準用(第19条第2項))

13 利用料等の受領

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防福祉用具貸与を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防福祉用具貸与事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けなければならない。(平18厚令35第269条第1項)
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。(平18厚令35第269条第2項)
- (3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、(1)、(2)の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額以外の支払を利用者から受けてはならない。(平18厚令35第269条第3項)
 - ① 通常の事業の実施地域以外の地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合の交通費
 - ② 福祉用具の搬出入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用
- (4) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、(3)の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。(平18厚令35第269条第4項)
- (5) 利用者から前払いにより利用料を徴収している場合は、要支援者の要支援認定の有効期間を超える分について前払いにより利用料を徴収してはならない。(平11老企25第3の一の3の(1)の①)
なお、指定介護予防福祉用具貸与事業者は、あらかじめ定めた期日までに利用者から

利用料又はその一部の支払がなく、その後の請求にもかかわらず、正当な理由なく支払に応じない場合は、当該指定介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具を回収すること等により、当該指定介護予防福祉用具貸与の提供を中止することができる。(平 18 厚令 35 第 269 条第 5 項)

- (6) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与その他のサービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした居宅要支援被保険者に対し、規則第 65 条で定めるところにより、領収証を交付しなければならない。(法第 41 条第 8 項)
- (7) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、法第 41 条第 8 項の規定により交付しなければならない領収証に、指定介護予防福祉用具貸与について居宅要支援被保険者から支払を受けた費用の額のうち、同条第 4 項第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定介護予防福祉用具貸与に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防福祉用具貸与に要した費用の額とする。)に係るもの及びその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しなければならない。(規則第 65 条)

14 保険給付の請求のための証明書の交付

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防福祉用具貸与の種目、品名、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 21 条))

15 指定介護予防福祉用具貸与の基本取扱方針

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。(平 18 厚令 35 第 277 条第 1 項)
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、自らその提供する指定介護予防福祉用具貸与の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。(平 18 厚令 35 第 277 条第 2 項)
- (3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。(平 18 厚令 35 第 277 条第 3 項)
- (4) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。(平 18 厚令 35 第 277 条第 4 項)

16 指定介護予防福祉用具貸与の具体的取扱方針

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行い、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得なければならない。(平 18 厚令 35 第 278 条第 1 号)
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うものとする。(平 18 厚令 35 第 278 条第 2 号)
- (3) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、貸与する福祉用具の機能、安全性、衛生状態等に関し、点検を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 278 条第 3 号)
- (4) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、利用者の身体の状況等に応じて福祉用具の調整を行うとともに、当該福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書を利用者に交付し、十分な説明を行った上で、必要に応じて利用者に実際に当該福祉用具を使用させながら使用方法の指導を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 278 条第 4 号)
特に、電動車いす、移動用リフト等の使用に際し安全性の面から注意が必要な福祉用具については、訓練操作の必要性等利用に際しての注意事項について十分説明しなければならない。(平 11 老企 25 第 3 の十一の 3 の(3)の②)
- (5) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、利用者等からの要請等に応じて、貸与した福祉用具の使用状況を確認し、必要な場合は、使用方法の指導、修理等を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 278 条第 5 号)
なお、修理を行った場合は、専門相談員が責任をもって修理後の点検を行わなければならない。(平 11 老企 25 第 3 の十一の 3 の(3)の①)
- (6) 介護予防サービス計画に指定介護予防福祉用具貸与が位置づけられる場合には、当該計画に指定介護予防福祉用具貸与は必要な理由が記載されるとともに、当該利用者に係る担当職員により、少なくとも六月に一回その必要性が検討された上で、継続が必要な場合にはその理由が介護予防サービス計画に記載されるように必要な措置を講じるものとする。(平 18 厚令 35 第 278 条第 5 号)

17 利用者に関する市町村への通知

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 23 条))

- ① 正当な理由なしに指定介護予防福祉用具貸与の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態等の程度を増進させたと認められるとき。
- ② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

18 管理者の責務

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業所の管理者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所の従業員の管理及び指定介護予防福祉用具貸与の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 52 条第 1 項))
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業所の管理者は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の従業員に、平成 18 年 3 月 14 日厚生労働省令第 35 号の「第 12 章第 4 節運営に関する基準」の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 52 条第 2 項))

19 運営規程

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する内容を内容とする運営規程を定めなければならない。(平 18 厚令 35 第 270 条)

- ① 事業の目的及び運営の方針
- ② 従業員の職種、員数及び職務内容
- ③ 営業日及び営業時間
- ④ 指定介護予防福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他の費用の額
- ⑤ 通常の事業の実施地域
- ⑥ その他運営に関する重要事項

20 勤務体制の確保等

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防福祉用具貸与を提供できるよう、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 102 条第 1 項))
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、専門相談員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の専門相談員の配置、管理者との兼務関係等を明確にしなければならない。(平 11 老企 25 第 3 の六の 3 の(5)の①を準用)
- (3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の従業員によって指定介護予防福祉用具貸与を提供しなければならない。ただし、利用者のサービス利用に直接影響を及ぼさない業務

については、この限りでない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用 (第 102 条第 2 項))

21 適切な研修の機会の確保

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員の資質の向上のために、福祉用具に関する適切な研修の機会を確保しなければならない。(平 18 厚令 35 第 271 条)

22 福祉用具の取扱種目

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者の身体の状態の多様性、変化等に対応することができるよう、できる限り多くの種類の福祉用具を取り扱うようにしなければならない。(平 18 厚令 35 第 272 条)

23 衛生管理等

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 273 条第 1 項)
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、回収した福祉用具を、その種類、材質等からみて適切な消毒効果を有する方法により速やかに消毒するとともに、既に消毒が行われた福祉用具と消毒が行われていない福祉用具とを区分して保管しなければならない。(平 18 厚令 35 第 273 条第 2 項)

なお、消毒は、福祉用具の種類ごとに、消毒の具体的方法及び消毒器材の保守点検の方法を記載した標準作業書を作成し、これに従い熱湯による消毒、消毒液を用いた清拭等、その種類、材質等からみて適切な消毒方法により消毒を行わなければならない。

(平 11 老企 25 第 3 の十一の 3 の(6)の①)

- (3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、(2)の規定にかかわらず、福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合において、当該指定介護予防福祉用具貸与事業者は、当該委託等の契約の内容において保管又は消毒が適切な方法により行われることを担保しなければならない。(平 18 厚令 35 第 273 条第 3 項)

また、担保するために、当該保管又は消毒の業務に係る委託契約において次に掲げる事項を文書により取り決めなければならない。(平 11 老企 25 第 3 の十一の 3 の(6)の②)

- ① 当該委託等の範囲
- ② 当該委託等に係る業務の実施に当たり遵守すべき条件
- ③ 受託者等の従業者により当該委託等業務が運営基準に従って適切に行われていることを指定介護予防福祉用具貸与事業者が定期的に確認する旨
- ④ 指定介護予防福祉用具貸与事業者が当該委託等業務に関し受託者等に対し指示を行い得る旨
- ⑤ 指定介護予防福祉用具貸与事業者が当該委託等業務に関し改善の必要を認め、所要の措置を講じるよう④の指示を行った場合において当該措置が講じられた

ことを指定介護予防福祉用具貸与事業者が確認する旨

⑥ 受託者等が実施した当該委託等業務により利用者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在

⑦ その他当該委託等業務の適切な実施を確保するために必要な事項

- (4) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、(3)の規定により福祉用具の保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合にあつては、当該事業者の業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。(平 18 厚令 35 第 273 条第 4 項)
- (5) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、(3)の③及び⑤の確認の結果の記録を作成しなければならない。また、(3)の④の指示は、文書により行わなければならない。(平 11 老企 25 第 3 の十一の 3 の(6)の③・④)
- (6) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。(平 18 厚令 35 第 273 条第 5 項)

24 掲示及び目録の備え付け

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、事業所の見やすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。(平 18 厚令 35 第 274 条第 1 項)
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者の福祉用具の選択に資するため、指定介護予防福祉用具貸与事業所に、その取り扱う福祉用具の品名及び品名ごとの利用料その他の必要事項が記載された目録等を備え付けなければならない。(平 18 厚令 35 第 274 条第 2 項)

25 秘密保持等

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 31 条第 1 項))
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 31 条第 2 項))
- (3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得なければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 31 条第 3 項))

26 広告

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 32 条))

27 介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止

指定介護予防福祉用具貸与事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 33 条))

28 苦情処理

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、提供した指定介護予防福祉用具貸与に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 34 条第 1 項))

具体的には、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者及びその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等を行わなければならない。(平 11 老企 25 第 3 の一の 3 の(23)の①を準用)

- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 34 条第 2 項))

利用者及びその家族からの苦情に対し、指定介護予防福祉用具貸与事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情の受付日、その内容等を記録しなければならない。また、指定介護予防福祉用具貸与事業者は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行わなければならない。(平 11 老企 25 第 3 の一の 3 の(23)の②を準用)

- (3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、提供した指定介護予防福祉用具貸与に関し、法第 23 条(文書の提出等)の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じなければならない。また、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村からの指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 34 条第 3 項))

- (4) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない(平 18 厚令 35 第 276 条準用(第 34 条第 4 項))

- (5) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、提供した指定介護予防福祉用具貸与に係る利用

者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第 176 条（連合会の業務）第 1 項第 2 号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 34 条第 5 項））

- (6) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 34 条第 6 項））

29 事故発生時の対応

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 35 条第 1 項））
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置を記録しなければならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 35 条第 2 項））
- (3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 35 条第 3 項））
- (4) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じなければならない。（平 11 老企 25 第 3 の一の 3 の(24)の③を準用）

30 会計の区分

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防福祉用具貸与の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。（平 18 厚令 35 第 276 条準用（第 36 条））
- (2) 具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」（平 13 年老振発第 18 号：厚生労働省老健局振興課長通知）に沿って適切に行わなければならない。（平 11 老企 25 第 3 の一の 3 の(25)を準用）

31 記録の整備

- (1) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。（平 18 厚令 35 第 275 条第 1 項）
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存しなければならない。（平 18 厚令 35 第 275 条第 2 項）

- ① 平 18 厚令 35 第 276 条において準用される第 19 条第 2 項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- ② 平 18 厚令 35 第 273 条第 4 項に規定する結果等の記録
- ③ 平 18 厚令 35 第 276 条において準用される第 23 条に規定する市町村への通知に係る記録
- ④ 平 18 厚令 35 第 276 条において準用される第 34 条第 2 項に規定する苦情の内容等の記録
- ⑤ 平 18 厚令 35 第 276 条において準用される第 35 条第 2 項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置の記録